

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	66,110,337	2,692,910	0	68,803,247
国際ペン活動基金資産	9,071,585	0	0	9,071,585
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	0	0	15,835,330
文芸振興活動基金資産	18,246,000	0	0	18,246,000
合 計	109,263,252	2,692,910	0	111,956,162

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	68,803,247	(—)	(68,803,247)	(—)
国際ペン活動基金資産	9,071,585	(—)	(9,071,585)	(—)
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	(—)	(15,835,330)	(—)
文芸振興活動基金資産	18,246,000	(—)	(18,246,000)	(—)
合 計	111,956,162	(0)	(111,956,162)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	30,623,525	54,441,844
建物附属設備	26,787,793	26,164,390	623,403
構築物	1,752,838	1,530,218	222,620
什器備品	120,282,252	9,757,626	2,270,626
ソフトウェア	727,488	727,488	0
合 計	234,615,740	68,803,247	165,812,493

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
助成金	独立行政法人 国際交流基金	0	0	0	0	流動資産
合 計		0	500,000	500,000	0	